

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。



## 日本共産党荒川区議会議員 斎藤くに子 区政ニュース

メール:arajcp@tn-cavv.ne.jp

区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp/



2023年3月19日No1318号

区役所直通3802-4627

fax3806-9246



等割額で4800円引上げ、一人当たりの年間保険料は平均143,363円、前年度比で最高の11,550円の値上げです。

### ~所得100万円の世帯の年間保険料試算表を見てください~

年金一人暮らしで保険料は所得の16%です。給与所得3人暮らしは所得の26%も国民健康保険料で取られてしまいます。

所得100万円の世帯	年収	2022年度の保険料→2023年度の保険料
年金・一人暮らし	253万円	149,700円→156,000円【6300円値上げ】
年金・配偶者収入なし		182,880円→192,060円【9180円値上げ】
給与・一人暮らし		185,400円→190,900円【5500円値上げ】
給与・配偶者収入なし	216万円	228,540円→236680円【8140円値上げ】
給与・配偶者収入なし子ども1人		250,660円→260,720円【10060円値上げ】

では約45000人が加入しています。全国民が公的医療保険に加入し、必要な医療はすべて保険で給付する国民皆保険制度を支える根幹。

**低所得者・高齢者の多い国保** 国民健康保険加入者の約7割が所得100万円以下。60才以上が4割以上。

平均年齢も高齢者の加入者割合も高く、低所得者が多いため国民健康保険です。健全運営には国庫負担が必要。

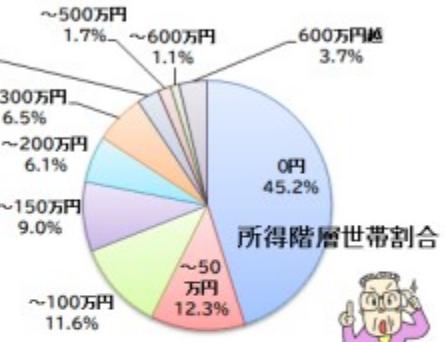


### 国庫負担の削減が 値上げの要因に

下になっています。

また国は自治体の一般財源から国保会計への繰入を削減することを強要していることも、値上げの要因になっています。

全国知事会も一兆円の国費増額で協会けんぼの国保料並に引き下げる求めています。



しかし、引下げが  
続き、東京は3割以

下になっています。  
また国は自治体の一般財源から国保会計への

## ★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時~

### 3月27日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活相談は随時随時に応じます。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

TelFax3806-5134

コロナウイルスとの関係で定例法律相談は完全予約制として密の状況をつくるないようにしたいと思います。  
宜しくお願い致します。

①18:00~18:30

②18:40~19:10

③19:20~20:00

予約は先着順とします。前日までに予約がない場合は中止します。

## あれ？同じ収入なのに 世帯人数で保険料が違う！

左の表をみて1人世帯、2人世帯、3人世帯で年間所得・収入が同じなのに保険料が違う！同じ収入で人数が多くれば、家計支出も増えて大変なのにどうして？何かおかしいと思いませんか？

### 国民健康保険にだけ「均等割」

他の健康保険にはない「1人年間いくら」徴収する均等割という仕組みがあるため、収入は同じでも結婚・出産で世帯人口が増えると国民健康保険料がどんどん上がってしまうのです。

### 名古屋市では独自減免

やっと昨年4月から未就学児については「均等割減額」を始めましたが、23区特別区長会でも18歳までは均等割ゼロを求めていました。

荒川区の一人親家庭の半数は国保加入です。社保に入れない=低賃金です。子どもの均等割ゼロは子育て支援にもなります。

市民運動と日本共産党市議団の論戦で、所得135万円以下の障害者・ひとり親世帯と所得45万円以下の65才以上高齢者の均等割3割減免などを行っています。

また所得割額の算定基礎についても、扶養家族・障害者・ひとり親の世帯に配慮した独自の所得控除制度があります。

2018年度からは、国民健康保険財政の責任主体は荒川区から東京都になりました。都として名古屋のような自治体の独自減免制度をつくるべきです。



### 値上げ反対討論を行う斎藤くに子



今回の国保料値上げの条例審査を行った荒川区議会福祉委員会で、自民党や公明党

の委員さんからも高すぎる保険料への対策が必要、頭数が増えると保険料が高くなるのはおかしいなどのご意見が出されました。全くその通りだと思います。

しかし残念ながら「決まったことだから反対は出来ない」と大幅値上げ条例を容認てしまいました。

議会は区民の目線で議論し、賛否を決める大事な役割があります。何でも賛成では議員の責任が問われるのではないでしょうか。

# 令和あらかわ病院が4月1日オープン

2021年12月に東京女子医大東医療センターが足立区に移転した後を引き継いだ「社会医療法人財団正志会」のもとで改修工事が行われました。

敷地内土壤汚染で設計変更、感染症対応のためのレイアウト見直しなどもあり、工事は約1年かかりました。

一般病棟・回復期リハ病棟を有する病床240床、日本医科大学付属病院とも連携し365日24時間の救急医療を提供します。また災害時の拠点病院としての役割も果たします。現時点で医師25名以上を確保し、総勢300名を超えるスタッフが勤務することになります。

## 診療科目（予定）

内科・外科・整形外科・脳神経外科・小児科・救急科・産科・婦人科・耳鼻咽喉科・眼科・皮膚科・泌尿器科・リハビリテーション科等



## 令和あらかわクリニックは3月28日から閉院

先行して女子医大旧外来棟で外来診療を行っていたクリニックは、病院での外来診療も始まることから一旦、閉めることになりました。

今後は健診など地域医療活動をすすめる場所としての活用を検討するようです。

## サンパール荒川2階レストランモアが今年3月で営業中止となります。

コロナ感染症の影響で客足が減り、レストラン業務を断念。施設利用者の宴会は継続して行います。レストラン廃止後のスペースにはラウンジを設置し、2階フロア全体を一的に活用することを考えています。

○サンパール施設利用者以外でも気軽に立ち寄り読書、自習、打合せ等に自由に活用できるようにする。



○講座やコンサートを企画する等、体験スペースとして活用する。

○WIFI環境を整備し、コワーキング・自習スペースとして活用、社会人が夜活の時間を使い趣味や勉強に励む空間とする。

○ラウンジ図書コーナーの設置、街なか図書館を拡充する。

○ラウンジにギャラリーを設置し子どもの絵画や企画展示を行い1-1-1ギャラリーの利用見直しなど区民の発表に場として活用する。

## 中学校の制服リユースを区内クリーニング店と協力して

荒川区商業事業者訪問支援実施報告書の中で、販売促進の事例として紹介しているのが、西尾久のクリーニング店です。

親同士で卒業生の制服の譲り合いが行われていること。一方、同じ中学校の卒業生を知らない場合には一着3万円~4万円の制服を新しく購入するしかない状況を見て「おさがり制服プロジェクト」を新型コロナ感染が広がり始めた頃に開始。

付近の中学校の不要な制服の寄付を募り、汗抜きやしみ抜きを含むクリーニングを行い、制服希望者にクリーニング代で提供しています。このことが新しい来店者を増やすきっかけづくりにもなっているそうです。

日本共産党区議団は、去年6月に「こうした取り組みを区内全体に広げ、区として取り込むこと」を求めました。さらに今回の予算特別委員会でもとりあげました。

教育委員会は当初は「PTAが取り組んでいるので」と消極的でしたが、今回は「具体的に検討したい」と答弁しました。産業振興部長は「おさがりプロジェクトは画期的な取組み」と評価。式典自粛やテレワーク・チェーン店の進出などで一番減少した業種です。子育て支援と区内産業振興の両面から協力して是非実現して欲しいと思います。

## 子ども服交換会

毎月第二日曜日(9:30~12:45)にあらかわエコセンターで、NPO法人あらかわエコひろめ隊主催の「子ども服交換会」が開催されています。

子どものための楽しい教室やキッズコーナーも準備して



エコひろめ隊のツイーターより

いるようです

7月~10月は併設のたんぽぽセンターの機能強化のために改修工事が行われますのでお休みです。

エコひろめ隊の活動場所が狭くなってしまうのは残念ですが…



子ども服(150才まで)3着を持参して交換です。

当日受付は12:30締切

## インボイス制度

シルバー人材センターの会員配分金の影響回避

さんは請負などの契約で働いています。消費税法上は「事業者」と扱われますが、センターから会員さんに渡される配分金が月3万~4万円と少額であるため会員は免税業者の扱い。

インボイスが導入された場合、課税業者であるシルバー人材センターが消費税を負担するか、会員が課税業者になるかを迫られることに。事務負担からも経済負担からもインボイスを発行する課税業者は無理。日本共産党は区の発注だけでなく、民間会社からの仕事についても、インボイスの税金を会員さんに負担させないよう求めてきましたが、シルバー人材センターが負担する方向で、区と検討に入っています。会員さんの配分金への影響はありません。

